

## 第 85 回公開研究会 パネルディスカッション（概要） \* 敬称略

パネリスト：

山田 礼子 氏（同志社大学社会学研究科・学部教授、高等教育・学生研究センター長  
/本研究所研究員）

杉谷 祐美子 氏（青山学院大学教育人間科学部教授/本研究所研究員）

白川 優治 氏（千葉大学大学院国際学術研究院教授/本研究所研究員）

山田：「この質問・分析はどのようなツールを使っているのか」という質問があったので回答する。基本的には、私どものオリジナルの質問紙調査である。ただ、これは非常に重要な国際比較であるため、ローカルであるだけではだめで、インターナショナルに共通性のあるような項目で出来上がっていただけないと考えた。日本語で作った後、必ず英語、中国語、そして韓国語に翻訳して実施した。モニター調査を各地域で行ったが、その際アメリカのネイティブの共同研究者に、この質問がアメリカの中でもおかしくないのかといったことを精査している。同じように、台湾や韓国でも見てもらった上で、各国で実施した。そのため質問項目にはほぼ齟齬がないと考えている。

さて、今回は 2022 年調査、2024 年調査、そして日本人の回答特性という大きな問いを立てながら見てきた。全体を通しての論点としていくつか挙げる。

まず、2022 年調査と比較して、2024 年にはどのような特徴が見られるのか。

もう一つは非常に重要な論点になるが、オンライン活用度、グローバル・コンピテンシー（以下、GC）の習得や GC の経験や関心、そして活動時間には変化があるのか。これは杉谷先生、白川先生の両方から、日本は協働学習や授業方法の経験が、小中高から大学に進んだとしても少ないという話があった。GC の習得の平均値や関心も低く、オンラインの活用度も他国と比べて低く、授業は対面に完全に戻っていったという現状がある。2022 年と 2024 年を比較した際、特にどのような特徴があるのかについて、答えていただきたい。

杉谷：2022 年と 2024 年を比較して、日本をはじめとする東アジアの国・地域が、対面式に一層回帰してきたことが一つのポイントと思う。その中でも日本は、かなり対面式に依存していると言える。

ただし、例えば学習経験などを見ると、平均値に変化があったのは日本以外である。ウィズコロナかポストコロナに関わらず、学習経験の平均値などは日本の場合、安定的なのが特徴である。今回データは出していないが、GC の習得状況を見ても、2022 年と 2024 年を比較して日本の平均値は、多くて 0.15 から 0.16 程度の変化なので、あまり変わらない状況になっている。一番見て分かりやすいのは、対面式に一層戻ってきたということである。それに比べてアメリカやオーストラリアは、分布状況を見

でもわかるように、オンライン式が大きな部分を占めているのが特徴的である。

山田：2024年調査では韓国と台湾など東アジアが非常に対面式に戻ってきたのが特徴だった。実際には台湾などへ行ってみるとオンラインも活用しているという声があった。また、オーストラリアやアメリカは、オンラインを次世代の授業の姿として活用していこうという考え方がある。

一方の日本は、文科省からも対面に戻るようにと言われ、それに素直に答えて戻ってきたところもあるが、次世代の授業方法としてオンラインを活用するという考え方が、まだ一般的になっていないのではないか。

白川：私が分析した部分ではないため、データの話ではないが、コロナ禍の際、日本は大学に対して対面で授業を行うことを求める声が、文科省だけでなく社会からも非常に強くあったと記憶している。そうした流れの中で対面に戻っていったのだと思う。そうではあるが、オンラインも制度上は使えるため、それをどう使うかは大学の判断になる。しかし、オンラインと対面を並行して行うのは教員にとってもかなりの負担であり、使い分けの問題もある。そのため、教員側としても対面のみの方がやりやすいという面があって戻っている気もする。

ただし、他国でこれだけオンライン活用が進んでいる以上、今後日本においてどううまく使っていくのかは、ポストコロナだからこそ、今回のデータや議論をもとにもう一度考えてみるタイミングではないか。

杉谷：当然、一部の果敢に取り組んでいる事例や研究はある。ただ全体的に見たときは、授業で協働的な学びの部分がそれほど大きく増えていないことなどを見ると、講義主体でディスカッションを一部入れていくという形態には対面式の方が馴染みややすく、対面の方が質保証されているという感覚が教員側に強いのかと思う。

また、目に見えては分からないが、授業の半分未満であればオンライン形式を取り入れても良いという対面式の定義があるため、柔軟に取り入れているケースはあると思う。ただそれがどう活用されているかという点、おそらく対面で授業ができない場合の代替的な手段、例えば海外出張などの際に補完的に用いるといった形式が多いのではないかと推察する。オンライン授業の質や、見えないところで学生がきちんと学習しているのかという点に対する懐疑的な思いが一部にあることも、活用が進まない要因の一つかもしれない。

山田：海外でも「オンラインで学生が本当に勉強しているのか」という議論はあると思う。実際、オンラインだからか不明だが、我々のデータではアメリカの学習時間がオンライン化で少し減少したような結果も出た。教職員は会議のほとんどがオンラインになり、マイナスどころかプラスになっている面も多いが、授業については「対面でなければならぬ」という前提が強すぎるのか、対面でなければ学習状況を把握できないからなのか。他国はそのあたりをどうしているのか。

杉谷：オンライン授業は効果的に使える部分もあるが、会議の例を見るに、その場にな

くても話を聞けて、意見を言える利便性が先に立ってしまう面もある。調査では、日本でも大学院生の方が利用率は高いので、オンラインであればあるほど、本人に主体性やコミットメントが求められる。その部分に教員から見ても懐疑的な部分があるし、学生も「いつでもどこでも参加できるし、聞ければいい」となりがちである。その主体性をどううまく引き出しながら、オンラインを活用できるかどうかのポイントになってくると思う。

山田：白川先生の講演で、日本は全ての経験において低かった。「主体性」を考えたとき、アメリカなどは回答特性として肯定的にとらえることは別にして、初等教育の頃から様々な経験をしていることが高めに出了。日本の低さを考えると、小中学校時代からあまりそうした経験をしていないことも関係するののか。

白川：非常に大きな論点だと思う。私たちの研究は、大学生が大学でどういった教育経験があり、かつそれがどういった能力に繋がっているかということと比較しているが、今回の調査では、初等中等教育の段階でも各国と比較して大きな違いがあることが分かった。これは初等中等教育だけではなく社会の文化など様々な影響の結果だと考えたときに、大学だけの問題なのか、大学で何ができるのかを整理して考える必要がある。先ほど議論になった主体性もまさにそうした側面があるだろう。

また、今回の調査の回答者の年齢分布を見ると、日本の大学生は18歳から22歳が圧倒的に多いが、他国では年齢層が高い学生も多く、そのあたりが主体性や関心の差につながっているのかもしれないと思う。どういった教育方法が良いのか、このデータをどう解釈すべきかをトータルに考える必要がある。

山田：文化特性という点では、東アジアに絞った場合、日本と韓国は、韓国の方が若干高いが、日本と類似傾向にある。台湾は非常に前向きに捉える方向性があり、日韓と米豪の間に位置するような結果が見える。こうした国際比較の結果はどこまで検証できるかは非常に難しい箇所であり、私たちの研究でも一つの大きなテーマである。日本も政策的には、アクティブ・ラーニングであるとか、方向性は欧米寄り、主体性を身につけるような教育が全般的に同じような方向で進んでいる。もっとも、そこには差があるのが現実ではある。どの程度までこの検証ができるのか、あるいはそれを検証していくためにはいくつかのステップがあると思うが、私たちが解釈する時に何を留意しなければいけないのか。

白川：例えば杉谷先生の発表のなかで学習時間の話もあったが、その中で、授業の出席時間と授業外学習の比較において、日本は授業時間が長いという結果が出た。これはいろいろなところで議論されている通り、日本の単位制度や、1学期に受ける授業数が多いという制度的な背景が関係している結果である。国ごとの授業に対する位置づけを見ずに、単純に時間の長短で解釈するのは危うい。時間の話になると「日本の学生は勉強時間が少ない」といった議論が先行しがちだが、背景を丁寧に見ていく必要がある。

杉谷：白川先生の講演にもあった通り、日本人はどうしても事実に関しても認識に関しても少なめに見積もる傾向がある。「謙虚」であり、「中庸に偏る」傾向がある。しかし、そうした傾向がありながら、そうではない結果が出ているところがある。少なめに見積もる傾向があるにもかかわらず、授業時間が他国に比べて相当長いという結果が出ているということは、実質的に、思っている以上に長いという見方もできるのではないか。今回は国ごとに内部の集団において、授業方式に着目してどういった差があるかを分析したが、あわせて地域内での違いや分析結果から得られる知見が国によってどう違うのかなどを丁寧に見ていく必要がある。

山田：日本は調査結果でも現実的にも授業時間が長い。単位制度からみてもそうである。しかし、日本では実質的に4年生になると授業がほとんどなくなるが、イギリスは3年間であるし、アメリカなどでは4年生でも普通に授業を取っている。これは日本と違い就職活動を一齐に行わないため、普通に単位を振り分けながらとるが、日本では4年生は卒論や演習のみ残して、3年次までに単位を詰め込んでしまうという構造的な問題が従来から指摘されている。

杉谷：この調査でも履修単位数について聞いているため、整理する必要があるが、教育システムの構造がどうなっているのかを合わせて確認したうえで見ていく必要がある。また、今回は紹介しきれなかったが、学年差も分析しており、日本は学年でGCの習得に差が全然出てこないという特徴がある。普通に考えれば授業を履修して勉強していくので、学年が上がれば平均値も上がることが予想されるが、そうならない現状を踏まえると、現在の授業が学生に成長実感を与えられているのかを検討する必要がある。なお、他の国の状況について見ていないうえ、学年を1年から6年に設定している。分野を統制した上で確認していく必要もあるため、今お話しした学年差については途中段階の分析として、割り引いて考えていただきたい。

山田：日本人の回答傾向は「中庸にマークする」という傾向が非常に強い。アメリカ人や中国人には同じような傾向があり、過去、日中間で一緒に調査した時も、アメリカ人以上に中国人の自己評価が高いという結果になったことがある。日本の文化特性を変えるのはなかなか難しいが、これを割り引いて考えるときに、結果が独り歩きしないようにするにはどうすれば良いか。

白川：今回、国際比較のデータをそれぞれの国ごとで見た時に、日本人の回答特性というものについて紹介したが、これが事実としてあることを前提としたうえで結果を考えることが重要である。さらにその内部でどう変わっているか、例えば杉谷先生から学年でGCの差がないということがあったが、そこにいろいろな教育経験といったものの組み合わせを見た時に、どういったような経験をした学生が伸びているのかを丁寧に見ていくことが今後の課題だろう。それは他の国も同じで、平均値が低いからといって全ての学生がそうではないので、どういった経験がどういった能力とつながっているか、それぞれ比較しながら分析を深めていく必要がある。

山田：まだまだ分析できる点や注意をしなければならない点はあるが、継続調査によって改善すべき課題もわかるようになってきた。今後も継続していきたいと思っている。